

News Release

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
理事長 池田 一義
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
TEL：048-824-1475 FAX：048-824-7821

No. 57-106

2020年8月20日

設備投資「計画有り」の企業数は大幅に減少するが、 設備投資額は二ケタの増加

—— 第71回埼玉県内設備投資動向調査より ——

県内企業を対象に7月に実施した「埼玉県内設備投資動向調査」（回答企業数：217社、回答率23.2%）結果の概要は以下の通りである。

●2020年度に設備投資の「計画有り」とした企業は、回答企業217社のうち123社、56.7%で、前年比▲12.9ポイントとなった。新型コロナウイルス感染症の影響により景気が悪化するなか、県内企業において2020年度に設備投資計画が有る企業割合は前年から大幅に減少する結果となった。ただ、水準はリーマンショック後の2009年度（計画有り39.5%）に比べ高いものとなっている。

業種別にみると、「計画有り」とした企業は製造業が63.8%（前年比▲18.5ポイント）、非製造業は53.4%（同▲9.4ポイント）となった。製造業、非製造業ともに前年を下回り、特に製造業で落ち込みが大きいものとなった。

●2020年度の設備投資計画額は、当該企業の2019年度実績に対して+12.1%となった。設備投資の「計画有り」とする企業は前年に比べ減少したが、設備投資額は前年実績比で二ケタの増加となった。

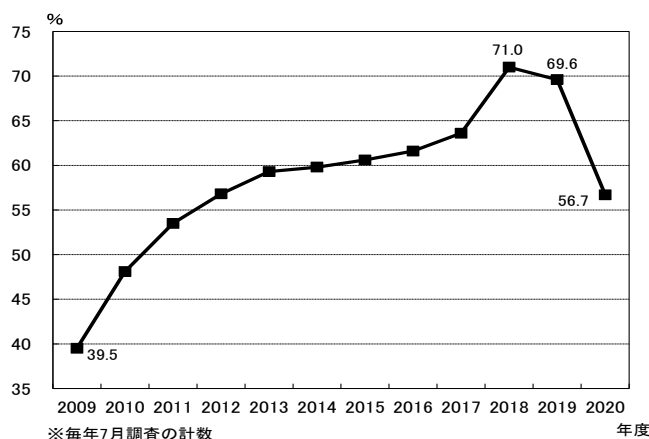
新型コロナウイルス感染症の拡大により業況の悪化する企業がある一方で、業種により業績が好調なところ（食品製造業、小売、運輸・倉庫など）もあり、そうした企業では積極的な投資を行っている。

製造業・非製造業別にみると、製造業は前年比+22.1%、非製造業は同+10.6%と、製造業、非製造業ともに増加となった。個別業種でみると製造業では「食料品」が、非製造業は「小売」、「運輸・倉庫」で高い投資額となり全体を押し上げた。

企業規模別にみると、大企業は前年比+17.3%、中小企業も同+5.4%と、大企業、中小企業ともに前年を上回るが、特に大企業は大幅な増加となった。

（照会先：辻、吉嶺）

設備投資「計画有り」の企業割合の推移



設備投資計画額

（単位：社、百万円、%）

	回答企業数	2019年度実績	2020年度計画	前年度比
全産業	156	33,539	37,595	12.1
大企業	13	18,841	22,103	17.3
中小企業	143	14,698	15,492	5.4
製造業	47	4,369	5,334	22.1
非製造業	109	29,170	32,261	10.6

1. 設備投資計画の有無

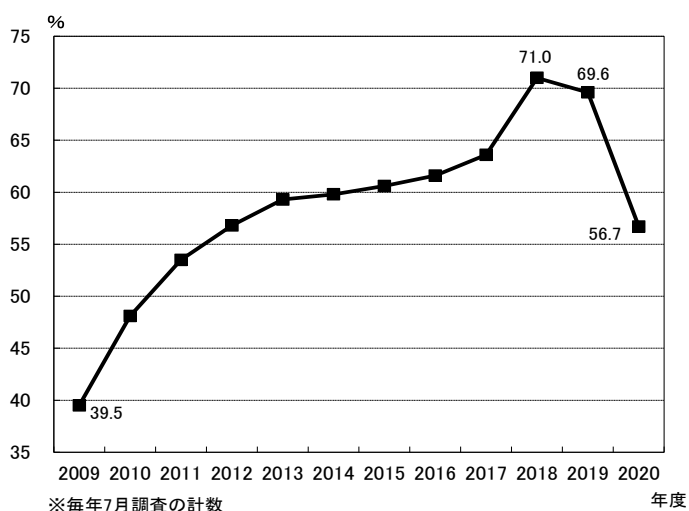
2020年度に設備投資の「計画有り」とした企業は、回答企業217社のうち123社、56.7%で、前年比▲12.9ポイントとなった。新型コロナウイルス感染症の影響により景気が悪化するなか、県内企業において2020年度に設備投資計画が有る企業割合は前年から大幅に減少する結果となった。ただ、水準はリーマンショック後の2009年度（計画有り39.5%）に比べ高いものとなっている。

業種別にみると、「計画有り」とした企業は製造業が63.8%（前年比▲18.5ポイント）、非製造業は53.4%（同▲9.4ポイント）となった。製造業、非製造業ともに前年を下回り、特に製造業で落ち込みが大きいものとなった。

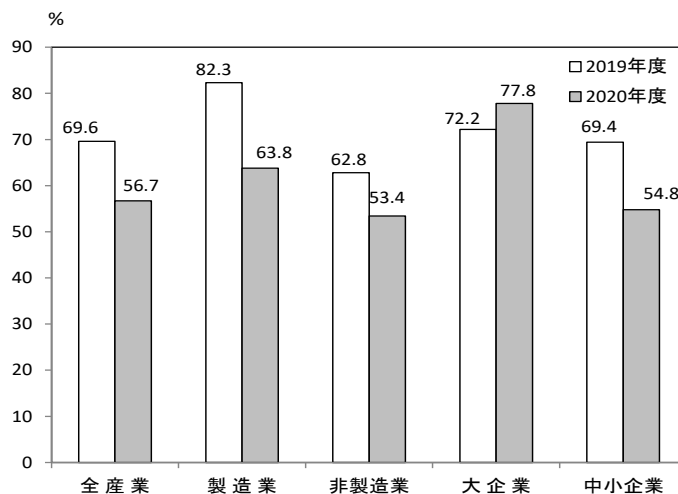
個別業種についてみると、「計画有り」とした割合が高かったのは、製造業では「窯業・土石」、「非鉄金属」（いずれも100.0%）、「輸送機械」（90.0%）、「食料品」（87.5%）で、非製造業では「運輸・倉庫」（81.3%）、「電気・ガス」（80.0%）などであった。

規模別にみると、「計画有り」とした企業は大企業が77.8%（前年比+5.6ポイント）、中小企業は54.8%（同▲14.6ポイント）となった。大企業は前年比で増加となり、8割近い企業で設備投資を計画しているが、中小企業は前年比で大幅な減少となり、設備投資意欲はこれまでに比べ弱いものとなった。

設備投資「計画有り」の企業割合の推移



設備投資「計画有り」の業種別・規模別企業割合



2. 設備投資計画額

2020年度の設備投資計画額は、当該企業の2019年度実績に対して+12.1%となった。設備投資の「計画有り」とする企業は前年に比べ減少したが、設備投資額は前年実績比で二ケタの増加となった。

新型コロナウイルス感染症の拡大により業況の悪化する企業がある一方で、業種により業績が好調なところ(食品製造業、小売、運輸・倉庫など)もあり、そうした企業では積極的な投資を行っている。

製造業・非製造業別にみると、製造業は前年比+22.1%、非製造業は同+10.6%と、製造業、非製造業ともに増加となった。個別業種でみると製造業では「食料品」が、非製造業は「小売」、「運輸・倉庫」が高い投資額となり全体を押し上げた。

企業規模別にみると、大企業は前年比+17.3%、中小企業も同+5.4%と、大企業、中小企業ともに前年を上回るが、特に大企業は大幅な増加となった。

設備投資計画額

(単位：社、百万円、%)

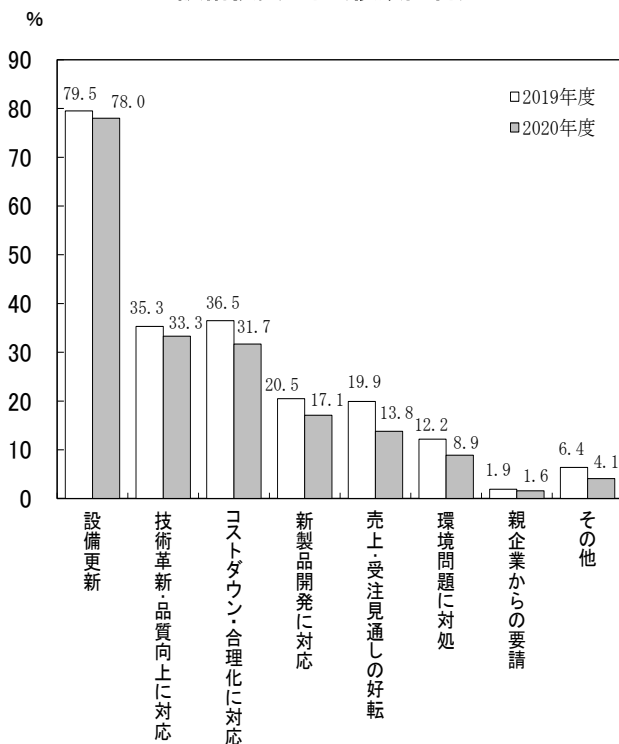
	回答企業数	2019年度実績	2020年度計画	前年度比
全産業	156	33,539	37,595	12.1
大企業	13	18,841	22,103	17.3
中小企業	143	14,698	15,492	5.4
製造業	47	4,369	5,334	22.1
非製造業	109	29,170	32,261	10.6

3. 設備投資理由

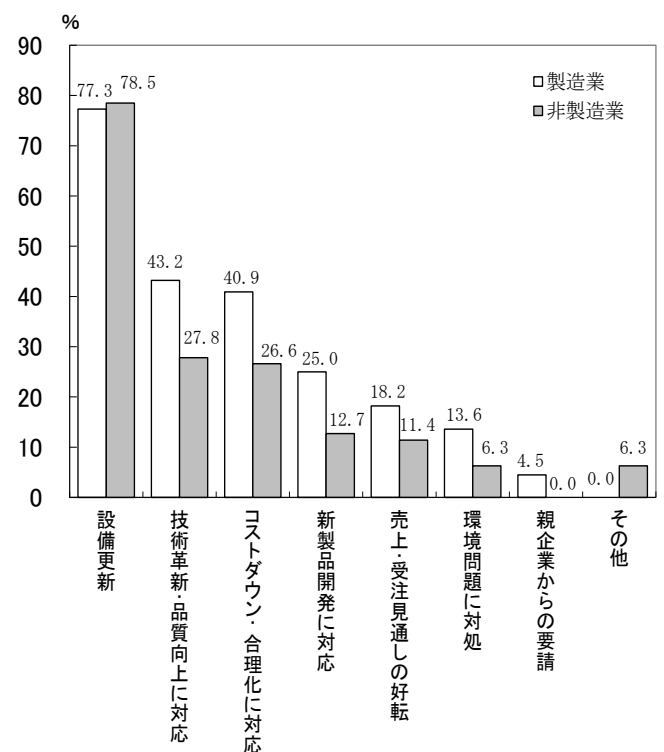
2020年度に設備投資の「計画有り」とした企業のうち、その理由（複数回答）として最も多かったのは「設備更新」の78.0%（前年比▲1.5ポイント）で、以下「技術革新・品質向上に対応」33.3%（同▲2.0ポイント）、「コストダウン・合理化に対応」31.7%（同▲4.8ポイント）、「新製品開発に対応」17.1%（同▲3.4ポイント）、「売上・受注見通しの好転」13.8%（同▲6.1ポイント）、「環境問題に対処」8.9%（同▲3.3ポイント）の順となった。前年同様、約8割の企業が「設備更新」を挙げており、建物や生産設備の更新を計画する企業が引き続き多い。

業種別にみると製造業は「設備更新」が77.3%（前年比▲1.2ポイント）で最も多く、次いで「技術革新・品質向上に対応」43.2%（同+0.1ポイント）、「コストダウン・合理化に対応」40.9%（同+0.9ポイント）と続く。非製造業も「設備更新」が78.5%（同▲1.7ポイント）で最も多く、次いで「技術革新・品質向上に対応」27.8%（同▲1.9ポイント）、「コストダウン・合理化に対応」26.6%（同▲7.5ポイント）と続いた。

設備投資理由(複数回答)



業種別設備投資理由(複数回答)



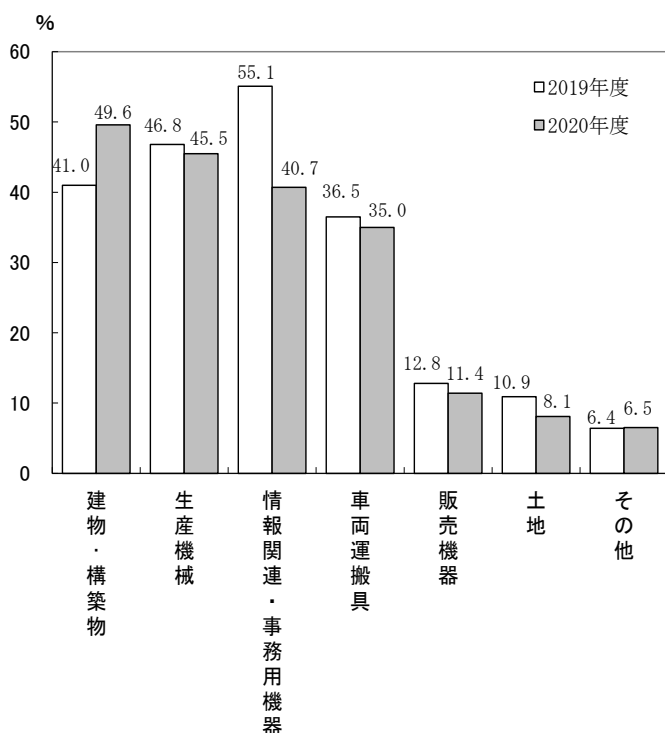
4. 設備投資の対象物件

設備投資の対象物件（複数回答）は、「建物・構築物」が49.6%（同+8.6ポイント）で最も多く、以下順に「生産機械」45.5%（同▲1.3ポイント）、「情報関連・事務用機器」40.7%（前年比▲14.4ポイント）、「車両運搬具」35.0%（同▲1.5ポイント）、「販売機器」11.4%（同▲1.4ポイント）、「土地」8.1%（同▲2.8ポイント）となった。

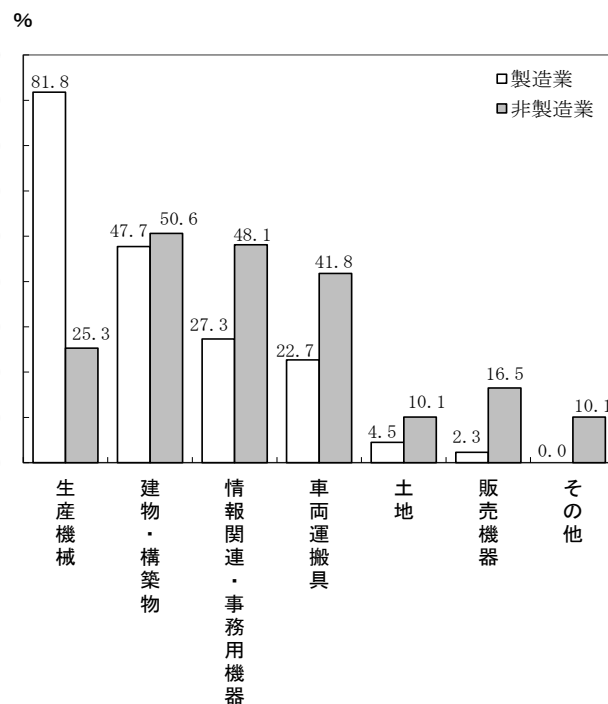
前年と比べ「建物・構築物」が増加し、それ以外の対象物件は減少となったが、特にここ数年増加していた「情報関連・事務用機器」が大幅に減少した。建物・構築物や生産機械の更新のための投資はおこなうが、OA機器などの情報関連や、事務機器など人手不足や業務効率化に対応する投資は手控えられている。

業種別にみると、製造業は「生産機械」が81.8%（前年比+0.3ポイント）で最も多く、以下「建物・構築物」47.7%（同+9.2ポイント）、「情報関連・事務用機器」27.3%（同▲18.9ポイント）と続いた。非製造業は「建物・構築物」が50.6%（同+7.7ポイント）で最も多く、以下「情報関連・事務用機器」48.1%（同▲13.4ポイント）、「車両運搬具」41.8%（同▲6.6ポイント）と続いた。製造業、非製造業ともに「情報関連・事務用機器」が前年に比べ大幅に減少した。

設備投資対象物件（複数回答）



業種別設備投資対象物件（複数回答）



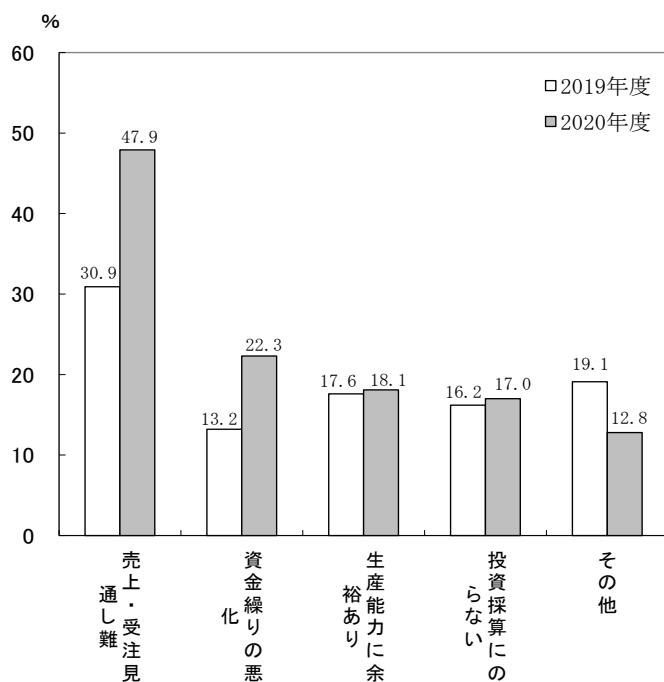
5. 設備投資を計画していない理由

設備投資を「計画していない」企業において、その理由（複数回答）は最も多かったのが「売上・受注見通し難」47.9%（前年比+17.0ポイント）で、以下「資金繰りの悪化」22.3%（同+9.1ポイント）、「生産能力に余裕あり」18.1%（同+0.5ポイント）、「投資採算にのらない」17.0%（同+0.8ポイント）の順となった。

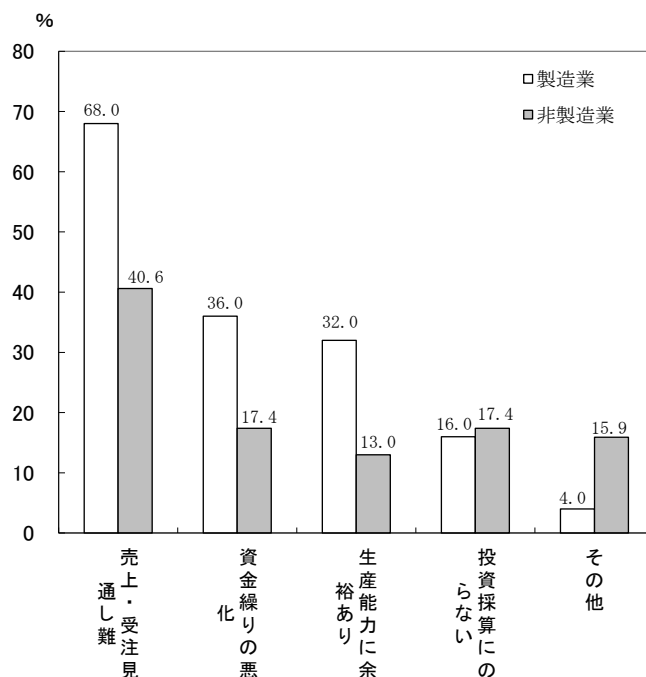
前年と比べ「売上・受注見通し難」や「資金繰りの悪化」が増加した。新型コロナウイルス感染症の拡大により景気の先行きに対する見通しが難しいことや、売上げの減少から資金繰りに苦慮する企業が増えていることが設備投資に慎重となる要因となっている。

業種別にみると、製造業は「売上・受注見通し難」が68.0%（前年比+32.3ポイント）で最も多く、次いで「資金繰りの悪化」36.0%（同+14.6ポイント）、「生産能力に余裕あり」32.0%（同+3.4ポイント）となり、非製造業も「売上・受注見通し難」が40.6%（同+11.0ポイント）で最も多く、次いで「資金繰りの悪化」、「投資採算にのらない」がともに17.4%（それぞれ同+6.3ポイント、同+0.7ポイント）となった。

設備投資を計画していない理由（複数回答）



業種別設備投資を計画していない理由（複数回答）



6. 資金調達方法

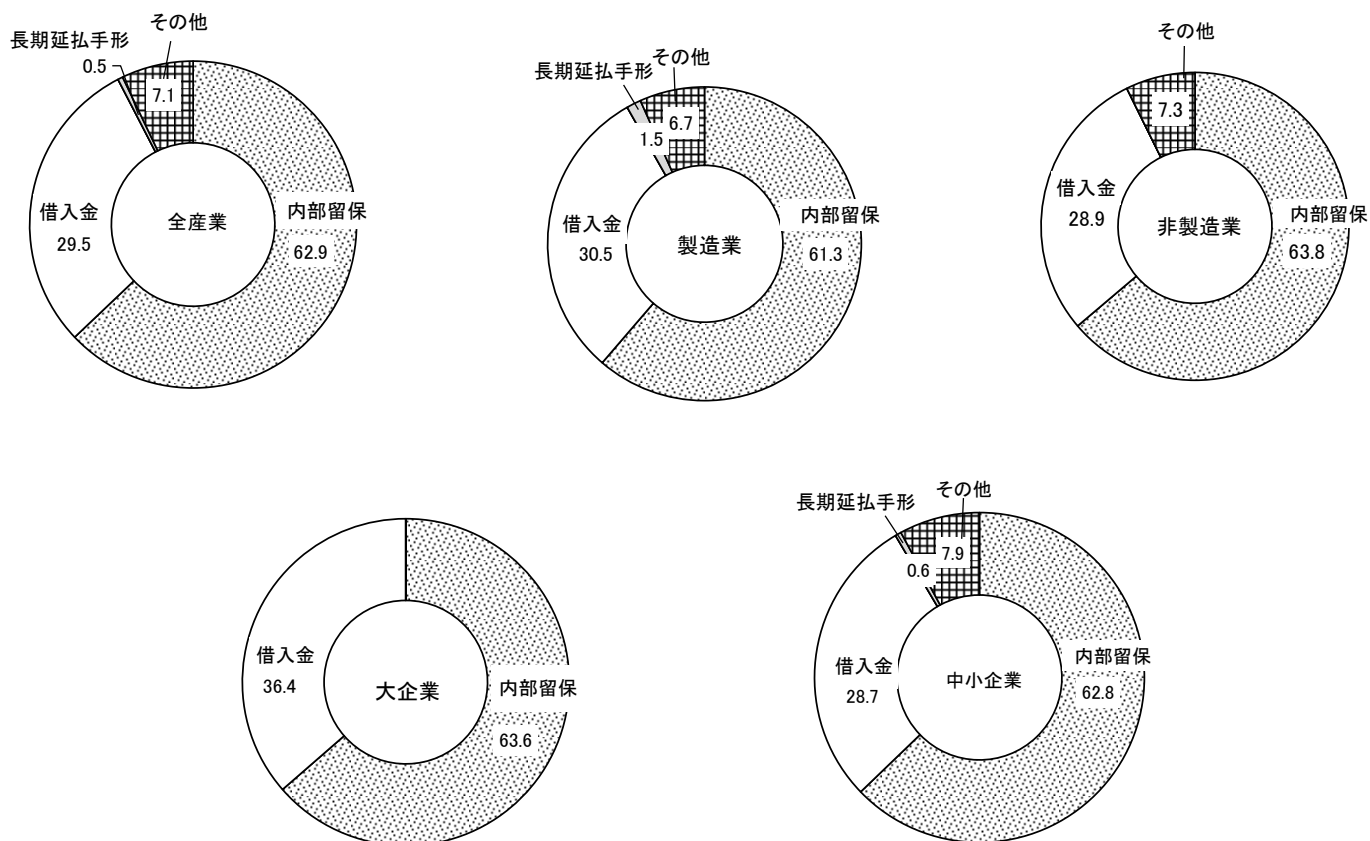
設備投資の資金調達方法（比率）をみると、「内部留保」62.9%（前年比+1.1ポイント）、「借入金」29.5%（同▲3.0ポイント）、「長期延払手形」0.5%（同+0.4ポイント）、「増資・社債」0%（同▲1.0ポイント）、「その他」7.1%（同+2.5ポイント）の順となった。前年同様に「内部留保」の比率が最も高く、次いで「借入金」となった。

業種別にみると、製造業では「内部留保」61.3%（前年比▲2.8ポイント）、「借入金」30.5%（同▲2.7ポイント）、非製造業は「内部留保」63.8%（同+3.6ポイント）、「借入金」28.9%（同▲3.2ポイント）となった。製造業、非製造業ともに「内部留保」の比率が最も高く、製造業・非製造業間に大きな差異は無かった。

規模別では、大企業は「内部留保」63.6%（前年比+3.6ポイント）、「借入金」36.4%（同+6.4ポイント）、中小企業は「内部留保」62.8%（同+0.9ポイント）、「借入金」28.7%（同▲4.0ポイント）となり、大企業、中小企業ともに「内部留保」の比率が最も高く、規模間に大きな差異は無かった。

資金調達方法

（単位：％）



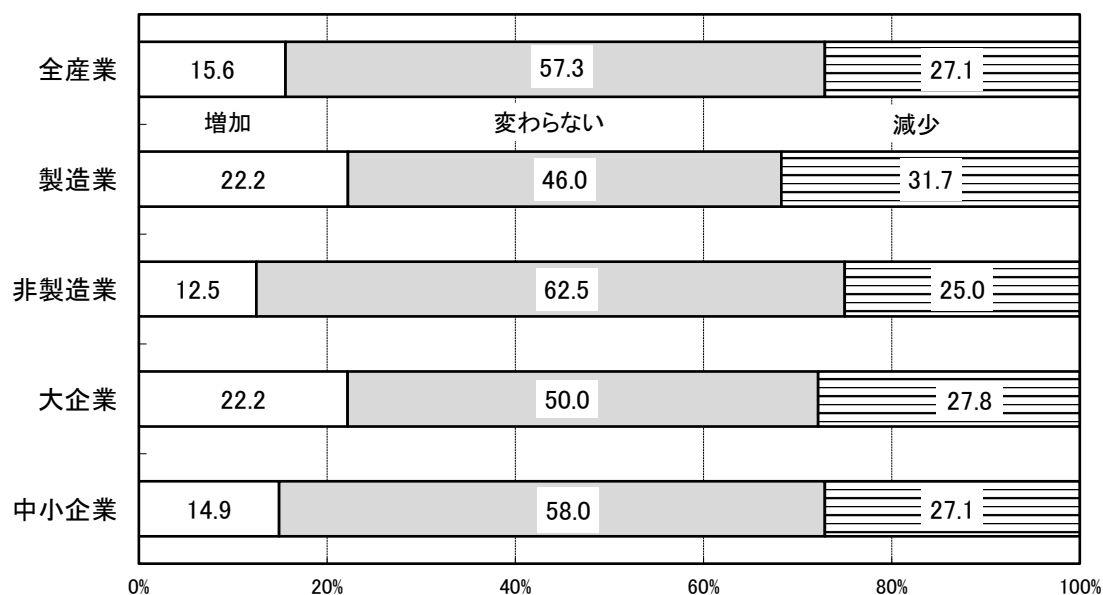
7. 来年度の設備投資計画

来年度（2021年度）の設備投資計画は「増加」15.6%、「変わらない」57.3%、「減少」27.1%となり、「減少」が「増加」を11.5ポイント上回った。新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の減少や景気の先行き不透明感から、来年度の設備投資は減少を見込む企業が多い。

業種別にみると、製造業は「増加」22.2%、「減少」31.7%と、「減少」が「増加」を9.5ポイント上回り、非製造業も「増加」12.5%、「減少」25.0%と、「減少」が「増加」を12.5ポイント上回った。製造業、非製造業ともに「減少」が「増加」を上回り、来年度の設備投資計画は両業種ともに慎重な姿勢となっている。

規模別にみると、大企業は「増加」22.2%、「減少」27.8%と、「減少」が「増加」を5.6ポイント上回り、中小企業は「増加」14.9%、「減少」27.1%と、「減少」が「増加」を12.2ポイント上回った。大企業、中小企業ともに「減少」が「増加」を上回り、来年度の設備投資計画は減少が見込まれる。

来年度の設備投資計画



付表 調査要領

1. 調査の目的

埼玉県内における設備投資動向を調査して、地域内企業の経営判断のご参考に供し、もって地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事務所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出し、日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。

対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期

2020年7月

4. 調査方法

アンケート方式（調査票送付、各社自記入）

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業935社のうち、217社（回答率23.2%）。回答企業及び業種別内訳とそのうち中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	935	217	100.0	92.1
製 造 業	311	69	31.8	98.6
食 料 品	37	8	3.7	100.0
織 維	12	1	0.5	100.0
化 学	30	4	1.8	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	2	0.9	100.0
鉄 鋼	9	0	0.0	-
非 鉄 金 属	9	2	0.9	100.0
金 属 製 品	19	6	2.8	100.0
一 般 機 械	33	2	0.9	100.0
電 気 機 械	36	11	5.1	100.0
輸 送 機 械	32	10	4.6	90.0
精 密 機 械	14	2	0.9	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	4	1.8	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	1	0.5	100.0
印 刷	26	4	1.8	100.0
そ の 他 製 造	24	12	5.5	100.0
非 製 造 業	624	148	68.2	89.1
卸 売	94	28	12.9	89.3
小 売	86	18	8.3	71.7
建 設	67	22	10.1	100.0
不 動 産	58	15	6.9	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	81	16	7.4	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	5	2.3	100.0
情 報 通 信	51	5	2.3	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	42	7	3.2	71.4
サ ー ビ ス	131	32	14.7	81.3